

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	0	2	2	2	2	2
	確保方策	—	0	1	2	2	2
	過不足		-2	-1	0	0	0
実績値	実施か所数(B)		0	1	2	2	2
財源内訳 (円)	国費	—	0	1,348,000	3,738,000	3,591,000	3,834,000
	府費	—	0	1,348,000	3,738,000	3,591,000	3,834,000
	一般財源	—	0	1,462,919	3,975,302	3,592,544	4,675,260
	合計	—	0	4,158,919	11,451,302	10,774,544	12,343,260
評価		—	A	A	A	A	A
(B)2 ÷ (A)2 × 100 = 100%							
成果							
H31 (R1)	平成31年(令和元年度)より子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に随時対応することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行った。また、妊娠届出時には妊娠・出産マイプランシートを活用し、必要に応じて各関連機関の紹介を行った。 母子保健型と基本型の実施機関で定期的に会議の場を設け、支援が必要な家庭の情報を共有し支援に活用した。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、利用者支援事業の周知に努めるとともに子育てに関するあらゆる情報についての情報収集を行い、関係機関と更なる連携に努める。							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設(第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター (第二中学校区)ほらりすひろば (第三中学校区)星田地域子育て支援センター ※ほらりすひろば 平成29年10月から週5日開設 週3日開設(第四中学校区)つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,057	12,460	12,254	14,443	15,032	14,415
	確保方策	—	13,000	13,000	13,796	14,591	14,591
	過不足		540	746	-647	-441	176
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 13,057	4か所 計 13,082	4か所 計 13,720	4か所 計 14,725	4か所 計 14,854	4か所 計 13,683
財源内訳 (円)	国費		7,315,000	7,351,000	8,523,000	9,256,000	9,489,000
	府費		7,316,000	7,351,000	8,692,000	9,256,000	9,489,000
	一般財源		7,319,648	7,351,711	8,354,093	9,583,712	9,753,804
	合計		21,950,648	22,053,711	25,569,093	28,095,712	28,731,804
評価			B	B	B	B	A
(B) 13,683 ÷ (A) 14,415 × 100 = 94.9%							
成果							
H31 (R1)	各拠点では、子育て家庭の交流の場として親同士や拠点スタッフと子育ての悩みや相談、情報交換ができ、安心して集える場となっている。 市内4か所の子育て支援拠点が合同で、健康福祉フェスティバルにて周知活動を行った。 令和2年3月4日から新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い室内開放中止(市内全4箇所)となったが、不安軽減等の目的のため電話相談、予約来所相談を行った。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、子育て家庭の孤立を防ぐため、多くの子育て家庭へ地域子育て支援拠点事業の周知を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、子育て親子が安心して利用できる場の提供に努め、新しい生活様式を取り入れ、インターネット等を活用した情報発信に積極的に取り組む。							

(3) 妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,332	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	確保方策	—	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,332	7,002	6,603	6,940	6,403	5,888
財源内訳 (円)	国費		0	0	0	0	0
	府費		0	0	0	0	0
	一般財源		50,982,963	47,758,291	48,138,010	53,312,554	51,522,500
	合計		50,982,963	47,758,291	48,138,010	53,312,554	51,522,500
評価			A	A	A	A	A
(B)5,888 ÷ (A) 6,986 × 100 = 84.2%							
成果							
H31 (R1)	全ての妊婦が妊婦健康診査を必要回数受診できるように受診補助を行うことで、経済的問題を抱えている妊婦の健診未受診による母子の出産に伴うリスクを軽減し、安心・安全な出産を支援した。母子手帳発行数534人、妊婦健診1回目受診件数516人のため、ほとんどの妊婦が健診を受診していることが推測される。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、より安心で健やかな妊娠出産ができるよう、全ての妊婦に対して14回の公費負担を確保する。							

(4) こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	542	518	512	505	500	498
	確保方策	—	518	512	505	500	498
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	542	590	551	542	549	475
財源内訳 (円)	国費		694,000	706,000	787,000	910,000	1,050,000
	府費		694,000	706,000	787,000	910,000	831,000
	一般財源		696,694	706,539	788,608	911,259	614,466
	合計		2,084,694	2,118,539	2,362,608	2,731,259	2,495,466
評価			A	A	A	A	A
(B)475 ÷ (A) 498 × 100 = 95.3%							
成果							
H31 (R1)	出生数が486人であったため計画値より実績が下回る結果となった。475件中、156件が要フォローとなり、4か月児健診までに赤ちゃん訪問を実施することで、支援の必要な家庭に早期接触し、早期フォローにつなげることができている。 平成31年度より産後ケア事業を開始し、訪問時に養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図る体制を整えた。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、産後早期から支援につながるよう医療機関等の連携体制を整備し、切れ目のない支援に努める							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導・助言、育児支援・家事援助などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	6	1	0	0	1	6
財源内訳 (円)	国費		257,000	1,012,000	981,000	1,114,000	1,568,000
	府費		257,000	1,012,000	981,000	1,114,000	1,229,000
	一般財源		259,620	1,014,066	983,921	1,116,764	893,958
	合計		773,620	3,038,066	2,945,921	3,344,764	3,690,958
評価			A	A	A	A	A
(B)6 ÷ (A)5 × 100 = 120 %							
成果							
H31 (R1)	養育支援訪問事業では、実績値が確保方策を上回り、利用率が120%となったが支援できる体制を整えた。 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業では、要保護児童対策地域協議会での情報交換と支援内容の協議を行い、専門性向上のための研修会や市民啓発事業を実施した。また、地域との連携強化、児童虐待を防止・発生予防の取り組みを行った。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、養育支援訪問事業は、子育て世代包括支援センターと連携を密にし、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施の確保に努める。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業により、関係機関の専門性の強化と関係機関相互の連携強化に取り組む。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	0	12	12	12	12	12
	確保方策	—	12	12	12	12	12
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	50	7	13	9	25	50
財源内訳 (円)	国費		11,000	84,000	14,000	39,000	55,000
	府費		11,000	84,000	14,000	39,000	104,000
	一般財源		16,500	120,150	21,500	40,900	172,500
	合計		38,500	288,150	49,500	118,900	331,500
評価			A	A	A	A	A
(B) 50 ÷ (A) 12 × 100 = 208.3%							
成果							
H31 (R1)	実績値が確保方策を上回り、利用率が208.3%となったが、確保できる体制を整えた。 市内に児童養護施設がないため、市外の児童養護施設と契約をし、受入先を確保に努めた。 (ショートステイ: 7か所 トワイライトステイ: 5か所と契約)						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、利用者の意向を踏まえた上で契約施設の確保に努める。							

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり						
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	1,944	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	確保方策	—	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	1,944	706	793	862	668	675
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,287	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	確保方策		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,287	1,334	1,511	1,428	1,068	1,298
財源内訳 (円)	国費		1,310,000	1,310,000	1,324,000	1,476,000	1,635,000
	府費		1,310,000	1,310,000	1,324,000	1,476,000	1,471,000
	一般財源		1,312,000	1,312,000	1,325,400	1,477,815	1,327,540
	合計		3,932,000	3,932,000	3,973,400	4,429,815	4,433,540
評価			A	A	A	A	A
(B)75 ÷ (A)2,125 × 100 = 31.76% (D)1,298 ÷ (C)1,300 × 100 = 99.8% ((B)+(D))1,973 ÷ ((A)+(C))3,425 × 100 = 57.6%							
成果							
H31	全体的な供給体制は確保した。会員数706人、提供会員141人						
(R1)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により本事業を利用する場合において、利用料相当額を子どもの預かり援助を行いたい会員に助成を行った。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、会員確保、養成研修等の周知を引き続き行う。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、安心安全な援助活動を行っていくために、提供会員向けの研修の充実にも努める。							

(8)一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
1号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	973	931	900	5,054	5,054
	確保方策	—	973	931	900	5,054	5,054
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,140	2,421	3,143	4,639	4,407
2号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	確保方策	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	—	86	143	361	452	1,640
その他 計画値 (延べ人数)	量の見込み(E)	1,670	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	確保方策	—	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	過不足		-451	-194	47	488	877
実績値	延べ人数(F)	1,670	1,858	1,834	1,816	1,950	2,156
財源内訳 (円)	国費		1,928,000	2,300,000	2,074,000	2,441,000	3,898,000
	府費		1,928,000	2,300,000	2,074,000	2,441,000	3,758,000
	一般財源		6,659,000	6,879,000	6,597,613	6,135,000	7,952,287
	合計		10,515,000	11,479,000	10,745,613	11,017,000	15,608,287
評価			A	A	A	A	A
(B)4,407 ÷ (A)5,054 × 100 = 87.2% (D)1,640 ÷ (C)26,100 × 100 = 6.3% (F)2,156 ÷ (E)12,472 × 100 = 17.3%							
成果							
H31	幼稚園の預かり保育(通常の保育時間を超えて自園の児童を預かるもの)と認定こども園等での一時預かり(保育所に入所していない児童を預かるもの)を実施した。						
(R1)	※一時預かり事業実施要綱に基づく預かり保育実施園: 公立認定こども園、ひかりの子幼稚園、春日丘幼稚園(広域) ※保育所等での一時預かり実施場所: 交野保育園、星田こども園、星の子ルーム						
課題・対応							
潜在的に2号認定を必要としている人数の把握が困難。 上記課題により、1号認定幼稚園の実績値が多くなり、2号認定幼稚園の実績値が少なくなっている。 引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、保育需要に対応するため、一時預かり事業を実施する。							

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	831	710	681	655	489	478
	確保方策	—	710	681	655	489	478
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	831	450	495	551	500	538
財源内訳 (円)	国費		1,447,000	1,346,000	995,000	1,100,000	1,100,000
	府費		1,447,000	1,346,000	995,000	1,100,000	1,100,000
	一般財源		1,448,000	1,347,360	995,572	1,100,000	1,100,000
	合計		4,342,000	4,039,360	2,985,572	3,300,000	3,300,000
評価			A	A	A	A	A
(B)500 ÷ (A)489 × 100 = 102.2%							
成果							
H31 (R1)	実績値が確保方策を上回り、利用率が112.5%となったが、延長保育が提供できる体制を整えた。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、延長保育が提供できる体制の確保を行う。							

(10) 病児・病後児保育事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	0	725	695	668	645	625
	確保方策	—	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	過不足		-125	505	532	555	575
実績値	延べ人数(B)	0	101	374	401	428	381
財源内訳 (円)	国費		1,708,000	2,234,000	2,913,000	3,779,000	4,392,000
	府費		1,708,000	2,234,000	2,913,000	3,779,000	3,167,000
	一般財源		1,708,600	2,237,000	2,914,500	3,785,500	1,944,500
	合計		5,124,600	6,705,000	8,740,500	11,343,500	9,503,500
評価			A	A	A	A	A
(B)381 ÷ (A)625 × 100 = 61.0%							
成果							
H31 (R1)	実績値は、確保方策を下回り利用実績は61.0%となったが、事業周知を行い、病児保育が提供できる体制を整えた。登録者数は、令和2年3月末現在で543人。ファミリー・サポート・センターの夏まつり等の親子の集う場所へ出向き、説明と仮登録までの手続きができるようにするなど周知方法を工夫した。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、利用登録該当者への事業周知に努める。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	638	721	692	665	710	695
	確保方策	—	810	810	810	890	890
	過不足		89	118	145	180	195
実績値	1～3年登録数	638	585	608	601	628	678
	4～6年登録数	0	129	169	171	172	200
	合計(B)	638	714	777	772	800	878
財源内訳 (円)	国費		31,344,000	30,990,000	34,111,000	31,904,000	62,554,000
	府費		31,344,000	30,990,000	33,024,000	31,904,000	31,539,000
	一般財源		31,880,219	30,990,330	35,198,483	31,906,853	51,352,150
	合計		94,568,219	92,970,330	102,333,483	95,714,853	145,445,150
評価			B	B	B	B	B
(B)878 ÷ 695(A) × 100 = 126.3%							
成果							
H31 (R1)	実績値は、確保方策を下回っているが、需要は増加しており、児童数が増加している私市児童会については、校舎横にプレハブ施設を新築する工事に取り掛かり(工期:令和2年2月3日から令和2年5月31日)、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。						
課題・対応							
「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、安全確保及びより良い環境の整備に努める。							

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度	平成27年度	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
計画値 (延月数)	量の見込み(A)			19	20	20	20
	確保方策			19	20	20	20
	過不足			0	0	0	0
実績値	1号対象者			2	0	0	2
	2・3号対象者			17	13	15	10
	合計			19	13	15	12
財源内訳 (円)	国費			105,000	31,000	38,000	150,000
	府費			105,000	31,000	38,000	51,000
	一般財源			105,924	31,795	40,054	-47,434
	合計			315,924	93,795	116,054	153,566
評価				A	A	A	A
(B)12 ÷ (A)20 × 100 = 60%							
成果							
H31 (R1)	補助対象者は生活保護受給者。対象者へ実費徴収に対する補助を行った。						
課題・対応							
引き続き、『第2期交野市子ども・子育て支援事業計画』において、関係機関に協力してもらい、事業の継続を行う。							

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

事業内容	地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域こども・子育て支援事業の量的拡大を推めるうえで、多様な事業者の新規参入を支援するほか、認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。
確保方策	国が定める「多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱」に基づき、助成の実施を検討。
令和元年度実績	現在のところ実施予定はありませんが、今後、実施について検討。